

佐 野 ただいま白壁議員の指摘された「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」では、本県の産業および雇用分野における課題として、「全国を下回っている正社員の有効求人倍率の改善」「企業が求める高度な技術系人材の育成確保」「今後のIoTやAI、自動運転などの普及がもたらす変革への対応」を掲げています。

これらの課題解決のため、本県に強みがあり今後の成長が見込まれる、「医療機器」「燃料電池」「生産・業務機器」「スマートデバイス」の4つの関連産業を本県の「戦略産業」と位置づけ、重点的に県内企業の参入や事業拡大を支援することとしております。

山梨独自の具体的な目標が必要

白 壁 部長からいただいた県の説明は、理想的なものですが、どちらかと言うと既に一般的に流布されているもので、私としては、何か迫力というか、具体性に欠けているように思えてなりません。同様な取り組みは山梨県と同じような環境にある他の県でも地域の活性化を目指して必死に展開しています。そうした中で、山梨県独自の発想が必要ではないでしょうか。同じことをやっていたのでは、結局、県域同士の食い合いに終わってしまうのではないですか。

産業の未来像に関しては、どうしてもマスコミの情報が先行していて、例えば県の施策にも盛り込まれているIoT(モノのインターネット)にしてもAI(人工知能)にしても、右にならえの

県外視察で教育の重要性痛感

白 壁 県の対策を評価しないわけでないが、内容的には他県と一律のような気がします。私は、「山梨県もすごい事業に気がついたな」というようなアイデアを期待しています。

例えば、数年前に視察させていただいた会津大学には感動させられました。1993年に福島県会津若松市に、日本初のコンピュータ専門大学として設立され、徹底的な国際化を進め、大勢の外国人教授をそろえ、授業も英語でやっている。

キャンパスは人口の少ない地域なのに、IT時代を先取りして大学での教育内容や施設を利用しながら教室で学んだものを学園周辺で学生が起業する。その新規事業に魅力を感じた若者が県外からやってきて、さらにその事業が拡大している事例を目の当たりにしました。

この大学は県立です。山梨にも立派な県立大学があるのですから、これからでもいいですからそういう独自の発想も導入してはいかがでしょうか。

佐 野 会津大学は「スーパーグローバル大学創生支援事業」の一環として創設されたと聞いています。県としても未来産業の育成にはそういった独自の教育の面からのアプローチも必要と認識しています。燃料電池の開発での県と山梨大学、県内企業との連携もその一環として捉えていただければと思います。

白 壁 創設の形態は違っていますが、私の言いたいのは、山梨にも立派な県立大学があるのだから、将来的にはそうした産業教育の分野も考慮に入れてもいいのではないかと思います。

一方で、お役所の目指す産業振興と企業を目指す姿勢の問題もあります。本県には、世界でも最先端といわれるファナックが忍野村に、東京エレクトロンが韮崎市に立地しています。

将来的には県域越えた広域ゾーンを

白 壁 未来産業の育成に關してのもう一つの考え方として、県の枠を超えた広域化も考慮すべきではないでしょうか。富士北麓・東部地区で売上を伸ばしているという医療関連機器についても、お隣の静岡県では桁違いの実績を挙げています。

これを静岡・山梨ゾーンという形でやっていけば、山梨のメリットは上昇するはず。車に「富士山ナンバー」というのがありますが、県域を越えた複数県にまたがるナンバーは全国で「富士山」だけです。ワインにしても山梨・長野という広域ゾーンで開発にあたれば、とんでもない新商品が生まれるかもしれません。

本県の大きなメリットとしては、本県が首都圏として登録されていることです。今から60年以上も前の昭和31年に制定された「首都圏整備法」で「東京都の区域及び政令で定めるその周辺の地域を一体とした広域」として具体的に「1都6県および山梨県」と明記されています。従来は、「東京の奥庭」「都民の休養地」など

このプロジェクトの実施によって平成29年度から31年度までの3年間で278人の正社員雇用の創出を目指しています。



感じがしますし、一般県民には、まだ夢のような話で、自分たちの日常生活と直結した分かりやすい具体例が欲しいですね。

佐 野 具体例としては、水素・燃料電池関連の産業については、県、山梨大学、県内企業が連携して燃料電池製品等の事業化プロジェクトが文部科学省の補助事業として採択され、参入の動きはさらに加速していくものと期待できます。医療機器産業への参入に意欲のある企業も年々増加しており、県の医工連携医療機器等開発支援事業に参加していたっている企業は現在52社にのぼっています。

また起業・創業についても、県の「Mt・Fujiイノベーションキャンプ」や女性の起業支援事業の推進によって県内でも起業・創業の機運が醸成されつつあります。

東京エレクトロンは一時、仙台へ主力を移す動きもありましたが幸い本県へのUターンも進んでいます。

8,000億円ともいわれる売上実績のファナックに関しては、忍野という目立たない環境の中で、どうしてこのような実績を残しているのかと不思議に思うことがあります。

ファナックの幹部に秘密を聞き出そうと交流の場を持っているのですが、秘密のノウハウまでは教えてくれません。最先端企業というのは華やかなようにも毎日が命がけという厳しさがあります。製品開発にしても、従業員教育にしても他の企業とは違ったものを持っているはず。実際は無理な話かもしれませんが、県はファナックから人材を借りてきて“秘伝”を伝授していただくべきと考えます。

佐 野 先端企業の極秘ノウハウが伺えるならありがたいことです。官庁と企業では基本的な姿勢においては、ご指摘のとおり、微妙な差があるのは否めません。県としては、県内企業全体の発展を目指すことを前提にしており、どうしても総花的な取り組みになってしまう傾向があります。

そのような中でも、これといったものは重点施策に特化していくよう努力しています。加えて県内で世界に向けて活躍している企業のノウハウを積極的に取り入れていく努力は必要だと考えております。

観光面だけのプラスイメージでしたが、これからは「未来産業の奥の院」くらいのプライドを育てて欲しいものです。

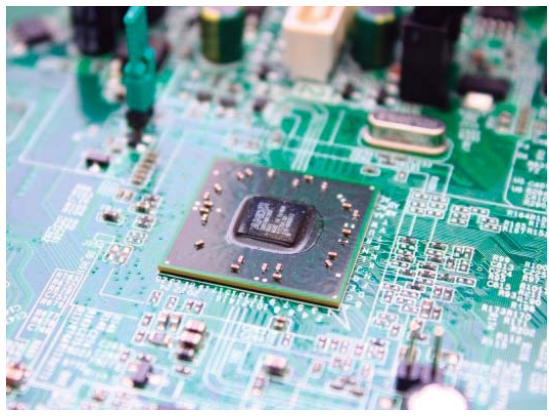
佐 野 県内の現況を見ますと、半導体・液晶製造装置部品が活況を呈しており、工作機部品、自動車部品でも総じて高水準を維持しています。企業立地の状況に関しても、経済産業省が実施している工業立地動向調査で平成28年の県内立地件数は前年比3割増の17件になっています。

本県では、中央自動車道の開通で本県への県外企業の工場移転が進んだ時期があり、以後、小仏トンネル付近の渋滞が企業活動に悪影響を与えているという理由から県内から企業が撤退する時期もありましたが、現在、平成30年を目標にした渋滞緩和事業が決まっております。大きな期待をかけています。

白 壁 県境を越えた広域エリアについては、工場施設の誘致を逆手にして、エリア内の山梨ゾーンを生活の場にして、県東部だったら、八王子や立川に通勤してもらうという努力も可能ではないでしょうか。

現在も県東部からは西東京への通勤者は多いのですが、中央道の渋滞緩和を含めて、交通インフラの改善が進むであろう将来はこれまでと違った形で効果も期待できるはずです。

私の持論は観光産業にしても機械電子産業や農業にしても「国内にはベンチマークなし」「成功事例は海外に在り」です。井の中でジタバタするよりも積極的に海外に学ぶべきです。グローバルに活躍している企業に教を乞うべきです。柳生家の家訓ではありませんが「大才は袖すり合って縁をも活かす」の精神で議員も職員も果敢に攻めていくべきです。



明日の山梨を元気に！
もっともっと
SHIRAKABE 賢一

観光」「先端産業」など 本県の未来像を再点検 衆院選終了を機に、 改めて県の課題克服に挑戦

「突然」とも表現された10月の衆議院議員選挙が慌しく終了、本県では小選挙区・比例区で私たち自由民主党誠心会が推薦する3候補が当選を果たし、国政の新たな課題に取り組んで行くことになりました。

その一方で、私たちが暮らす山梨県は、少子高齢化に伴う人口減少対策、先端産業、観光産業などの発展・育成など多数多くの課題が突きつけられております。富士北麓・東部地域県議会活動の中でこれらの課題解決に取り組んでいる私にとって、本県の課題は、自身が暮らす富士北麓・東部地域の課題とほと

んどが共通するものだ痛感しております。

このたびの衆院選によって新たにスタートすることになった国づくり、国民の生活づくりの機に、私も議員としてだけでなく個人としても、本県とその地域を構成する富士北麓・東部地域の活性化に向けて再始動するよい機会ととらえおります。引き続き、地域の皆様からの、ご意見をお待ちしております。

山梨県議会議員

白壁 賢一



お気軽にご意見をお聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください!

白壁賢一

検索

山梨県議会議員

白壁賢一
活動レポート
【発行元】白壁賢一

Vol.38
2017/11

山梨県議会議員

白壁賢一

【しらかべけんいち】

1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。現在3期目。



先端産業・観光事業、山梨の未来占う基幹産業 緊急の課題はきめ細な予測とスピードある対応

「十年一昔」という諺があります。辞書を引くと「10年たてば、もう昔である。10年を一区切りとみて、その間には大きな変化があるものだ」とあります。ところが、最近の社会の変化を見ると、「十年大昔」といっていいほどの様相です。私たちの暮らす山梨県においても同様です。県議会活動を通して、ふるさとの実情を思うとき、その変化のスピードに驚かされることがしばしばです。

国外、国内情勢の変化は否応無しに私たちの暮らしに響いてきます。

故郷の将来は、めまぐるしい変化にどう対応していくかということにかかっているようです。私は、県議会及び専門委員会を通して、刻々と変化する県の課題等に質問と提案、その内容を報告させていただいておりますが、今回は、山梨活性化への基礎となる県の基幹産業の主要部署担当者と直接、県の産業未来像などについて語り合ってみました。その内容の大筋を報告させていただきます。

県の担当幹部と意見交換しました

細密な情報分析で
来訪者の要望を解析 〓 樋川

話し相手
山梨県観光部長
樋川 昇

山梨県議会議員
白壁 賢一

「山梨の未来を切り拓く観光」、
どのように推進 〓 白壁

観光事業の推進について

Shirakabe
Dialogue
02

白 壁 山梨の将来を考える時、私は基本となるのはやはり安定した経済運営が不可欠となってくるのではないだろうかと考えます。直近の課題となっている少子高齢化による人口減少や教育、福祉などの整備も、その前提となるのは、経済の活性化があってこそだと思うからです。

その中でも重要な要素の一つは観光だと思っています。特に富士山の麓で暮らしている私どもにとっては、過去、現在、そして未来にわたって拠りどころとなる基幹産業として捉えています。

そして、この観光産業を将来にわたってどのように安定したものにしていくのかを常に考えています。そこで本日は、山梨県の観光事業推進を統括する立場におられる樋川昇県観光部長と一緒に山梨観光の未来像について語り合うとともに、県としての施策などを伺いたいと思い

まずは国内観光の充実を

白 壁 早速ですが、一口に「観光」と言っても2種類がありますよね。第1は国内観光、第2はこのところ国の重要政策にもなっているインバウンド（外国人観光客の誘致）です。もちろんインバウンド対策も重要ですが、まずは観光事業の基礎ともいえる国内観光についての展望を伺いたい。

今、私が感じているのは観光事業の内容が急激に変化しているということです。とくに国民の高齢化現象によるシニア層の誘致はますます重要になっています。

20項目について観光動向を分析

樋 川 県では、「山梨観光早分かり20の指標」という調査を実施、毎年の動向をチェックして事業推進の資料にしています。

本年9月29日に更新したばかりの「指標」を持参しました。「早分かり20項目」は①観光消費額②観光客数・観光消費額の推移③県内の延べ宿泊者数の推移④本県観光客の世代別割合⑤男女別・旅行人数⑥観光客の住まい⑦観光目的⑧宿泊・日帰り一人当たりの観光消費

ます。そこで、本日の話し合いのテーマは「山梨の未来を切り拓くのは観光」ということで話を進めたいと思います。

樋 川 白壁議員の言葉通り、私自身も観光事業の強化は、山梨の未来設計における中枢事業だということを痛感しています。観光部長というポストに就くにあたっては大いに責任を感じたことを覚えています。

県の調査でも、観光GDPは、主力の機械・電子産業に次いで2番目に多く、果実などを主力とした農林水産業の3倍以上になっています。加えて国民の余暇時間の増加など、まだ伸びる可能性があるのが観光事業です。



次に交通インフラの整備に伴う日帰り観光の増加。これは首都圏に位置する本県にとっては見逃せないですね。もう一つの課題としては、若年層の「旅行離れ」というのがあるようです。そうした観光事業の環境変化に、県としてはきめ細かい対応が求められています。

これからは、観光の枠を突き破って、観光というものを考えていく必要があります。たとえば山梨県が自慢できる「健康寿命日本一」を観光に取り入れて、最終的にはスポーツツーリズムの拠点として活用し、高齢層の憧れの地にして日帰り観光の充実としていくとかです。

額（外国人を除く）などをはじめ、徹底的に細かく分析した資料にしています。

この中で、ご指摘のあった④の観光客の年代別割合を見ると、60歳代以上のシニア層の急増がはっきりと分かります。調査は20歳代から10歳ごとに5世代にわけて数値を出していますが、平成11年の調査では全体の15%で最下位だった60歳代以上の方が、10年後の平成21年には約30%を占めるようになり、以後もダントツのトップを維持しています。逆に平成11年に25%でトップだった20歳代は10年後には15%台を切って最下位になっています。

今後も同様な推移が予想されており、ご指摘のようにシニア観光客対策は事業の目玉といえます。

シニア層の需要増加にどう対応

白 壁 この10年間に、観光の内容も相当変化したということですね。シニアの需要が急増した反面、若い世代の低迷が気になります。こちらのほうの対策というのはありますか。

樋 川 本県の調査を細かく分析してみると、県全体では若い世代の低迷が顕著ですが、富士山麓に関しては、比較的若者の比率が良いという結果が見えます。富士登山とか五湖でのレジャーとか若者に興味のある環境があるのが一因になっているようです。

白 壁 若者の掘り起こしに関しては、そういう細かい分析を参考にして対策をたてるのも一案でしょうね。インターネットとかスマホに熱中して屋外での行動に興味をひかれないという現代っ子の一面、若者は一旦興味を覚えたことには大人以上にお金をかけるという傾向なようです。

先ほどの、県内でも富士山麓は、ほかの地域に比べると若い世代の来訪が多いとはなしで気がついたのですが、アミューズメントパークや富士急ハイランドがある。湖畔のキラやステラシアターといった所では人気のコンサートやイベントに若者が大挙してやってきます。

インバウンド、ヨーロッパへの対応準備を

白 壁 とにかくスピード感をもって、きめ細かい企画に挑戦してほしいものです。

もう一つの観光のメインとして、インバウンド（外国人旅行者）観光があります。これについても、少し前に盛んだった中国人観光客の変化にも何らかの対策が必要です。これまで、観光以外でも「中国がクシャミをすると山梨が風邪をひく」といった、相手任せの対応で苦汁を飲まれた業者が少なくありませんでした。最近、（中国人観光客は）団体旅行から個人旅行に移っています。こうした変化への対応もスピードが肝心です。

インバウンドに関しては、これから近隣のアジアがベースになるのでしょうか、将来的には

本県のメリットを観光面でもフル活用を

白 壁 それらの計画に関しても、オリンピックを目標とするだけでなく、オリンピックというイベントを、如何にして将来へつなげていくか、また、オリンピック後との差をどのようにして減少させるかがポイントになります。事前合宿誘致がうまくいったからそれで成功というのでは意味がありません。

オリンピックを機会に山梨で合宿した選手、役員、その他関係者が帰国して、山梨という地

彼らは富士山や湖が目的ではなくて、魅力的なイベントには万難を排してやって来ます。これからはそういった企画も観光推進のカギになるという考えも必要でしょうね。

高齢層の観光客増に関しても、どういうところをターゲットにするのか、特にこれからも増える高齢女性をどのようにして引き込んでいくというプランも必要です。

今、観光政策に関しては、海外発の「DMO」（ディストネーション・マネージメント・オーガニゼーション）が注目されています。一言で言えば「地域観光推進のための運営」では、観光事業とは少々縁遠かった県でも観光事業に力を入れるようになっていきます。富士山を中心に従来から観光を主要産業としてきた本県にとっては、逆にうかうかしていられない状況にあるともいえるのではないのでしょうか。

樋 川 ご指摘の通りです。一昔前のように、山梨には富士山があり八ヶ岳があって、四季をとおして恵まれた自然環境があるからというだけでは、到底、観光産業の未来像は築けません。既に数多くの観光客誘致策や観光事業を展開していますが、さらに一歩も二歩も踏み込んだ観光推進策に取り組んでいかなければならないことを痛感しています。

県では新たに、観光産業の「稼ぐ力」と「働く魅力」を高めるため「やまなし観光産業活性化計画」を策定し、観光部を核にしたオール山梨の取り組みを展開しています。「山梨観光20の指標」を基礎資料としてきめ細かな取り組みを模索していきます。

ヨーロッパ地域の開発が欠かせないと考えます。私が数年前に視察した沖縄は既にドイツをターゲットにして、実績を残していました。沖縄は海をもたないドイツ人にとって魅力的な観光地ということからの計画でした。本県でも、こうした独自の分析を通して、脱アジアの方策を目指す必要があります。それには3年後の東京オリンピック・パラリンピックへの県としての対応も喫緊の課題です。

樋 川 そうした将来像は県も重要項目として検討しています。その中で、喫緊の課題として3年後の東京オリンピック・パラリンピックを目標にして、どのような方法があるかを分析、すでに事前合宿地としての誘致も実現しています。

域の良さを伝えてくれるか。そういうきめ細かな対応が必要です。山梨県の健康長寿日本一、それは世界一を意味します。それらすべてを観光の面からも内外に活用していくべきです。

10年以上も先のことですが、今、本県にはリニア中央新幹線、中部横断自動車道、中央自動車道の車線拡張など、大きな事業が控えています。中部横断自動車に関しては国道300号の整備計画も含まれます。10年後に実現するかどうかは未確定ですが、国道300号の整備は峡南地域と富士北麓を結ぶ貴重なインフラになります。これらの長期計画は、将来ではなく「現実問題」としてとらえていくべきです。

話し相手
山梨県産業労働部長
佐野 宏

山梨県議会議員
白壁 賢一

人口減少対策の基本は
未来産業の整備推進 〓 白壁

先端機器開発など
4業種をメインに対応 〓 佐野

Shirakabe
Dialogue
02

先端産業への対応について

白 壁 本日は、県の産業推進の中枢にある県産業労働部の佐野宏部長と山梨の産業、とりわけ近い将来にやってくるであろう諸課題について考えてみたいと思います。

今、少子高齢化による人口減少は東京など大都市以外では危機的な状況にあります。本県においても状況は同様ですが、各地方の少子化、人口減少の大きな要因の一つに、雇用機会の縮小が挙げられています。

本県でも近年、大企業の工場の県外への撤退などで、職場が失われる事例が起こりました。

その撤退の理由として働き手の不足などが挙げられています。加えて、大企業の出先施設の撤退や縮小は、その事業に関連する下請会社を苦境に陥れる悪循環となっています。

県は、県議会での議論の中で「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」を立ち上げるなど、将来へ向けて課題の克服に取り組んでいます。すでに議会などに提示している目標について改めてその内容をお聞かせください。